



和光市の人口の現状と推移

平成27年9月15日
和光市企画部政策課



目次

＜和光市の人口将来推計と現状＞	
•将来人口推計(社人研推計)	…4
•和光市の年齢別 将来人口推計(社人研推計)	…5
•和光市人口ピラミッドの変化(2010年→2060年)	…6
•和光市 人口推移(1975年→2010年)	…7
•和光市 年齢区分別構成比	…8
•和光市 地区別人口の推移と人口増減回数	…9
•和光市 地区別の年齢別構成比の推移(2005年～)	…10
•和光市の人口増減の構造(自然増減・社会増減)	…11
•和光市における合計特殊出生率の推移	…12
•和光市 社会増減に関する特徴(エリア別転出入超過)	…13
•和光市 社会増減に関する特徴(年代別転出入超過)	…14
•和光市 社会増減に関する特徴(転出先)	…15
•和光市 社会増減に関する特徴(年代別転出先)	…16
•和光市 産業構造の特徴	…17
•和光市 産業別就業人口の変化	…18
•男女別産業大分類別人口(埼玉県に対する特化係数)	…19
•小売業・卸売業の販売額推移と予測	…20
•農家数・経営耕地面積の推移	…21
＜将来人口の推計と分析＞	…22
＜人口動態が和光市に与える影響＞	…28
＜参考＞	…30

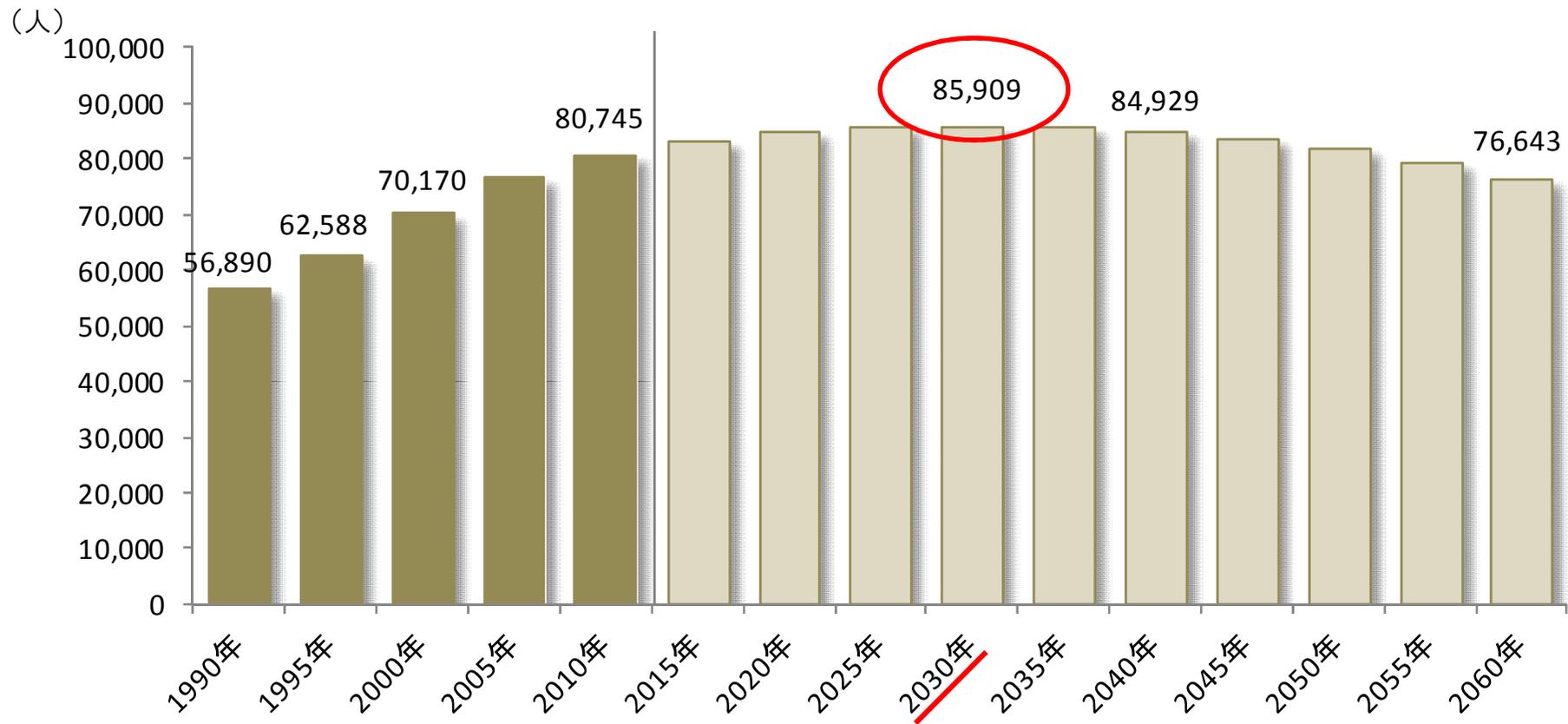


和光市の人口将来推計と現状

和光市の将来人口推計(社人研推計*1)

- 和光市の人口は継続して増加傾向にあるが、2030年をピークに減少に転じる見込み。
- 2060年には76,643人と、2010年と比較して5.1%の減少。

＜総人口の推移と将来推計(社人研準拠)＞



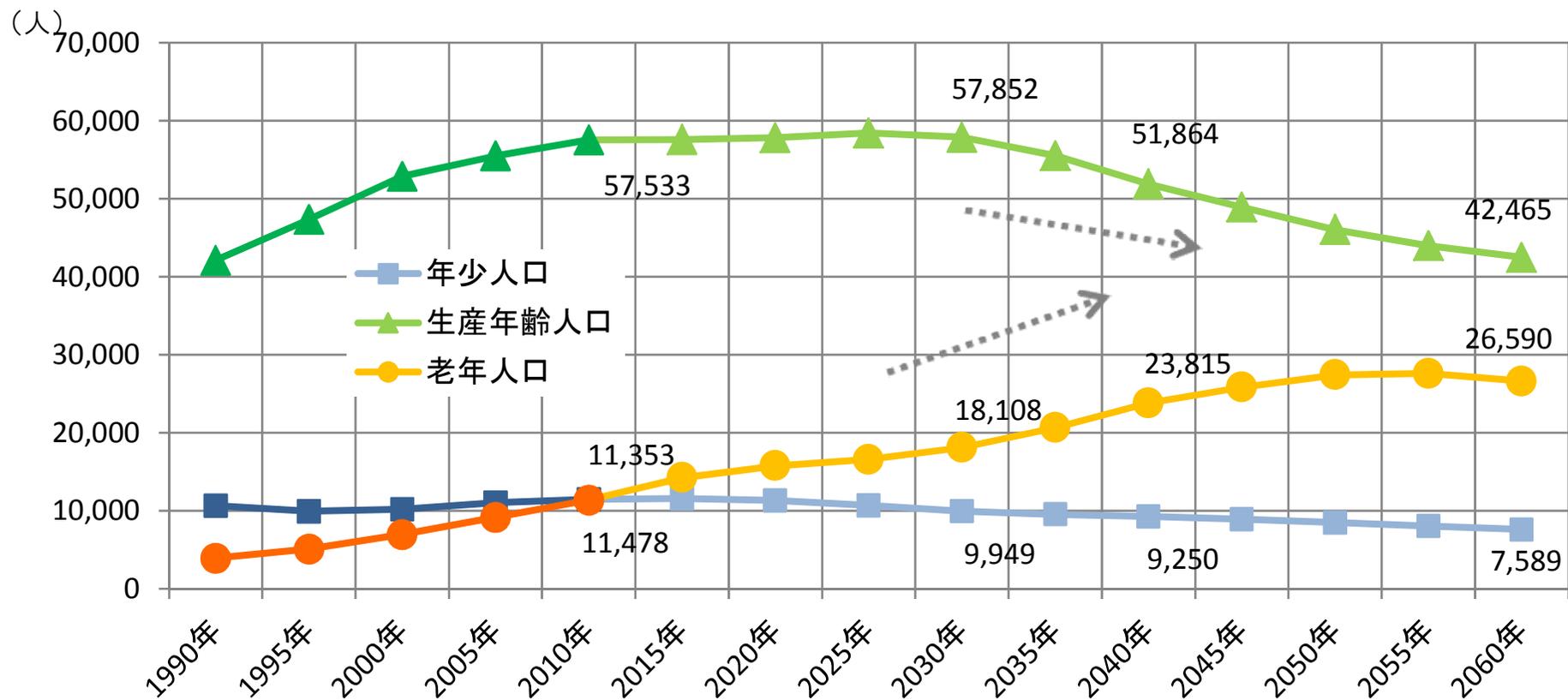
資料：国勢調査「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013)年3月推計)」(社人研推計)

(*1)社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所による推計

和光市の年齢別 将来人口推計(社人研推計)

- 年齢階層別の人口の推移では、特に生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加。
- 2060年には65歳以上の人口の割合は約35%に達する。

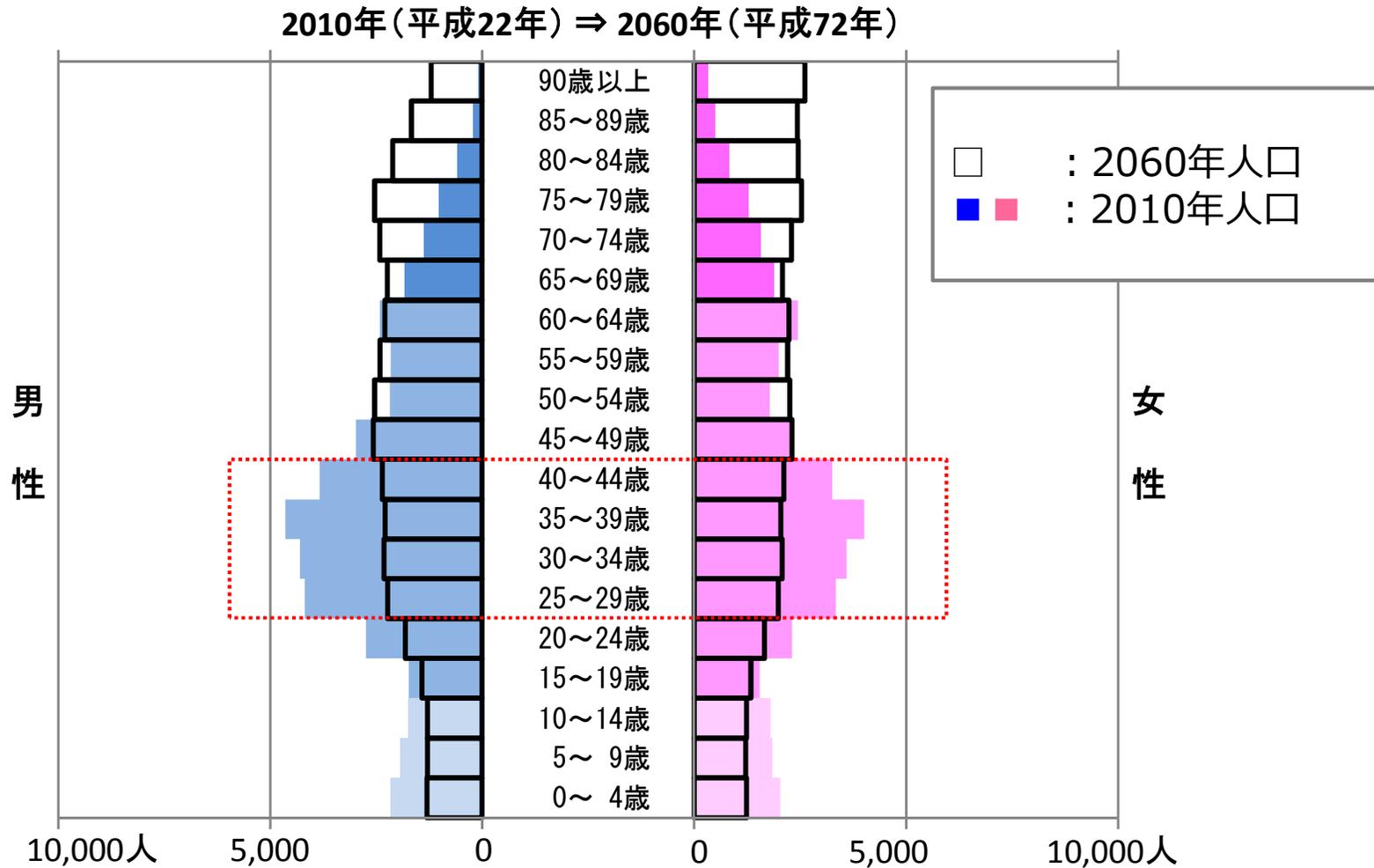
＜年齢階層別人口の推移と将来推計(社人研推計)＞



資料:国勢調査「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013)年3月推計)」(社人研推計)

和光市人口ピラミッドの変化(2010年→2060年)

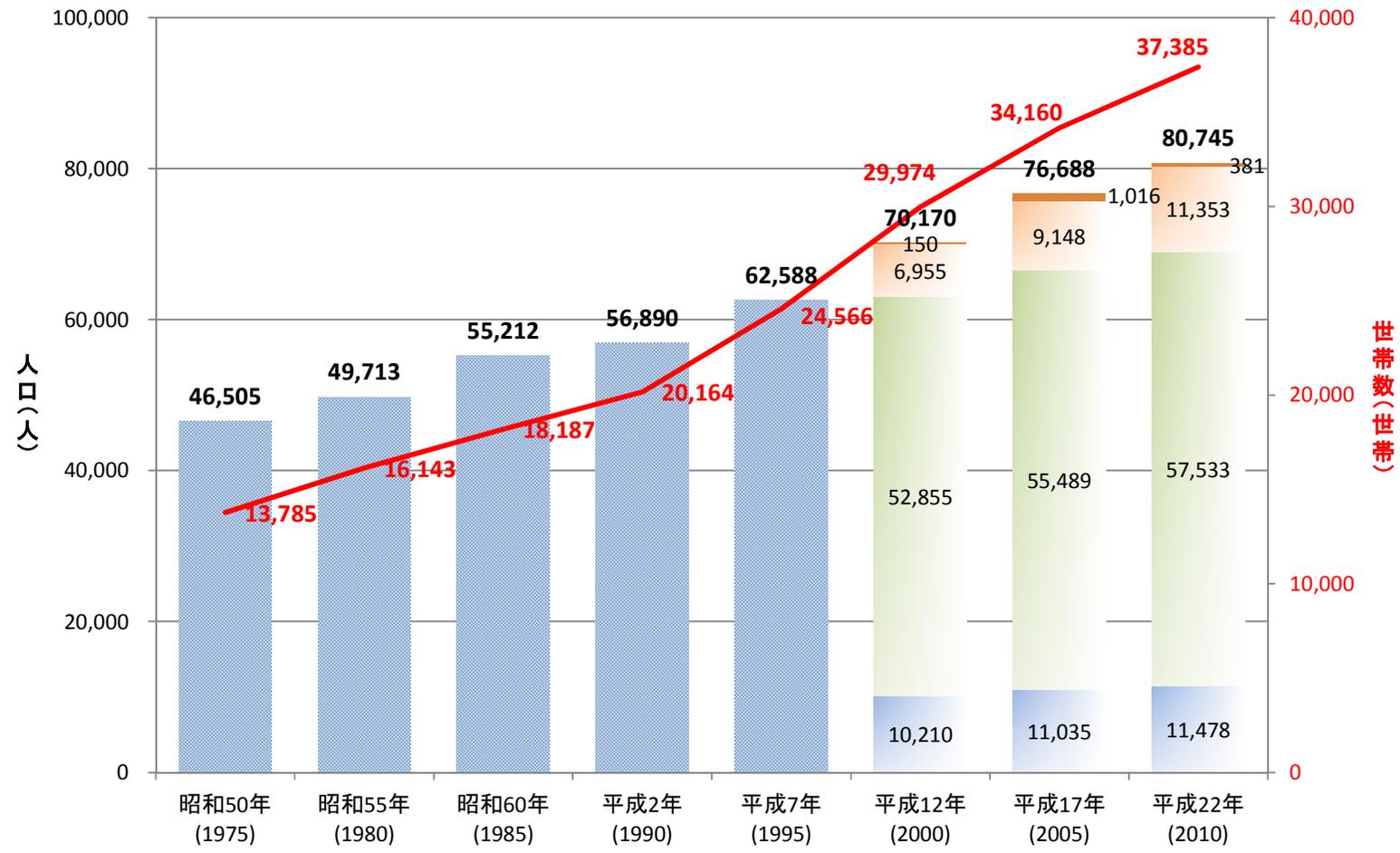
- 2060年の人口ピラミッドは、2010年の人口ピラミッドと比較して、特に25～44歳までの人口が減少している。



和光市 人口推移(1975年→2010年)

- 和光市の人口は、1975年より増加の一途をたどっており、2010年までの人口増加率は近隣市と比較しても最も高い。

<総人口及び年齢3区分別人口の推移(1975-2010)>



和光市 年齢区分別構成比

- 年齢区分別構成比を平成12年以降で比較すると、0～14歳人口割合に大きな変化は見られないものの、15～64歳の人口割合は減少、65歳以上人口の割合が上昇している。

<平成12年以降の年齢区分別人口構成比 推移>

	平成12年		平成17年		平成22年		平成12年⇒22年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口増減	平成12年比
世帯数（世帯）	29,974		34,160		37,385		+7,411	
総人口（人）	70,170		76,688		80,745		+10,575	
0～14歳（人）	10,210	14.6%	11,035	14.6%	11,478	14.3%	+1,268	+12.4%
15～64歳（人）	52,855	75.5%	55,489	73.3%	57,533	71.6%	+4,678	+8.9%
65歳以上（人）	6,955	9.9%	9,148	12.1%	11,353	14.1%	+4,398	+63.2%
年齢不詳（人）	150	---	1016	---	381	---	---	---

資料：総務省統計局「国勢調査(平成22年)」より作成



和光市 地区別人口の推移と人口増減回数

- 和光市内の地区別人口を見ると、「白子地区」「新倉地区」「下新倉地区」で10年連続で増加
- 一方、西大和団地は10年連続で人口が減少している

<地区別人口の推移と人口の増減回数(平成17年～27年)>

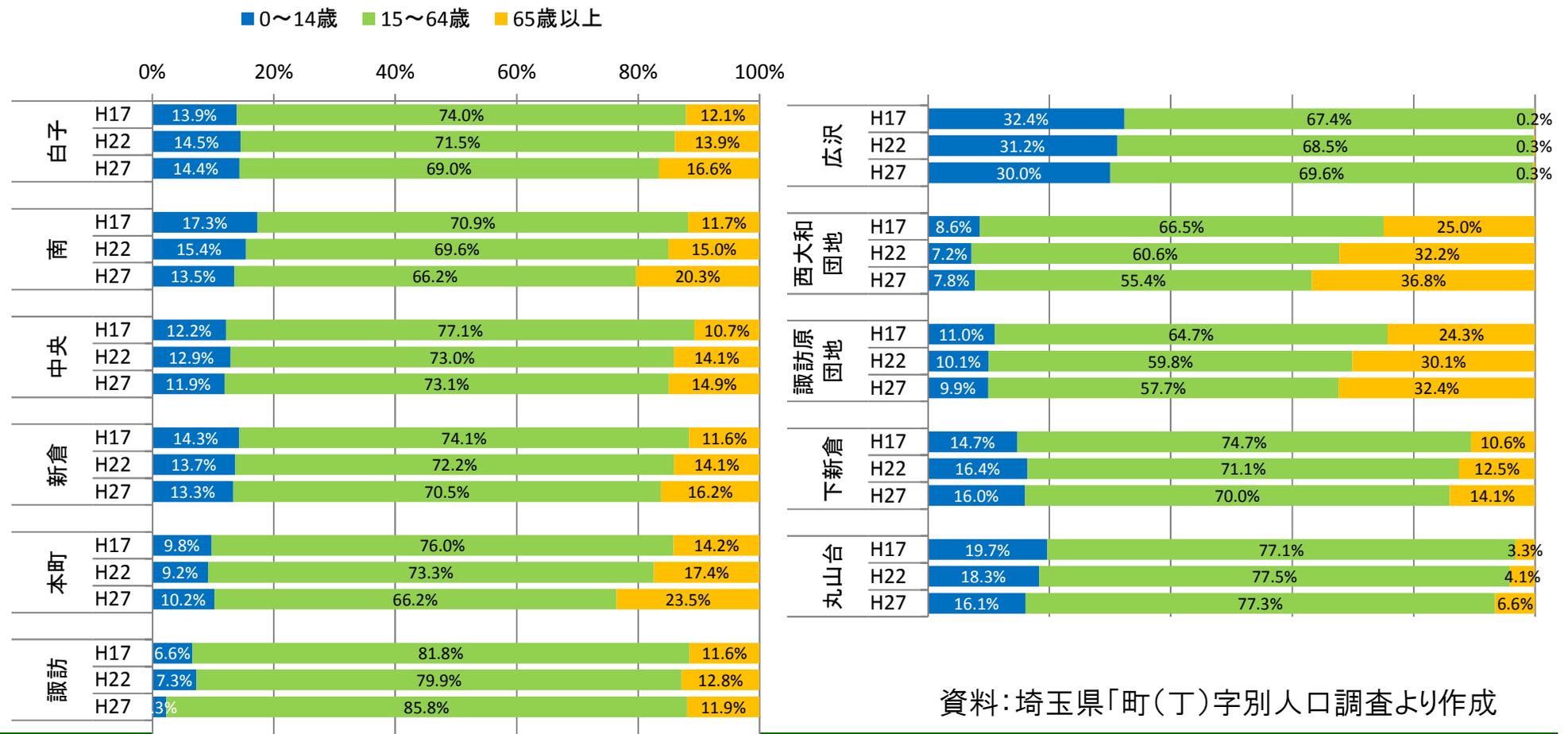
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	増加回数	減少回数	±0回数
白子	18,070	19,165	19,657	20,015	20,363	20,815	21,007	21,068	21,124	21,307	21,389	10	0	0
南	7,700	7,798	7,727	7,786	7,709	7,683	7,721	7,671	7,586	7,534	7,556	4	6	0
中央	1,933	1,913	1,931	2,001	1,980	2,012	2,031	2,049	2,129	2,150	2,148	7	3	0
新倉	13,557	13,580	13,724	13,870	13,982	14,066	14,226	14,377	14,495	14,691	14,949	10	0	0
本町	8,290	8,392	8,411	8,504	8,483	8,391	8,354	8,341	8,252	8,318	8,429	5	5	0
諏訪	242	240	235	238	242	288	324	359	380	357	352	6	4	0
広沢	4,843	4,706	4,610	4,580	4,598	4,447	4,293	4,105	4,060	3,847	3,975	2	8	0
西大和団地	3,286	3,243	3,177	3,089	3,076	3,066	3,035	2,966	2,930	2,921	2,866	0	10	0
諏訪原団地	1,206	1,160	1,163	1,153	1,148	1,163	1,146	1,159	1,159	1,152	1,097	3	6	1
下新倉	8,990	9,297	9,525	9,736	9,943	10,356	10,733	10,982	11,133	11,308	11,421	10	0	0
丸山台	4,842	4,820	5,005	5,036	5,245	5,321	5,322	5,339	5,610	5,776	5,810	9	1	0
市全域	72,959	74,314	75,165	76,008	76,769	77,608	78,192	78,416	78,858	79,361	79,992	10	0	0

資料: 埼玉県「町(丁)字別人口調査より作成

和光市 地区別の年齢別構成比の推移(2005年～)

- 平成17年と比較して、平成27年時点の65歳以上人口が約10ポイント増加しているのは南地区、本町地区、西大和団地地区。

＜地区ごとの年齢別構成比の推移＞

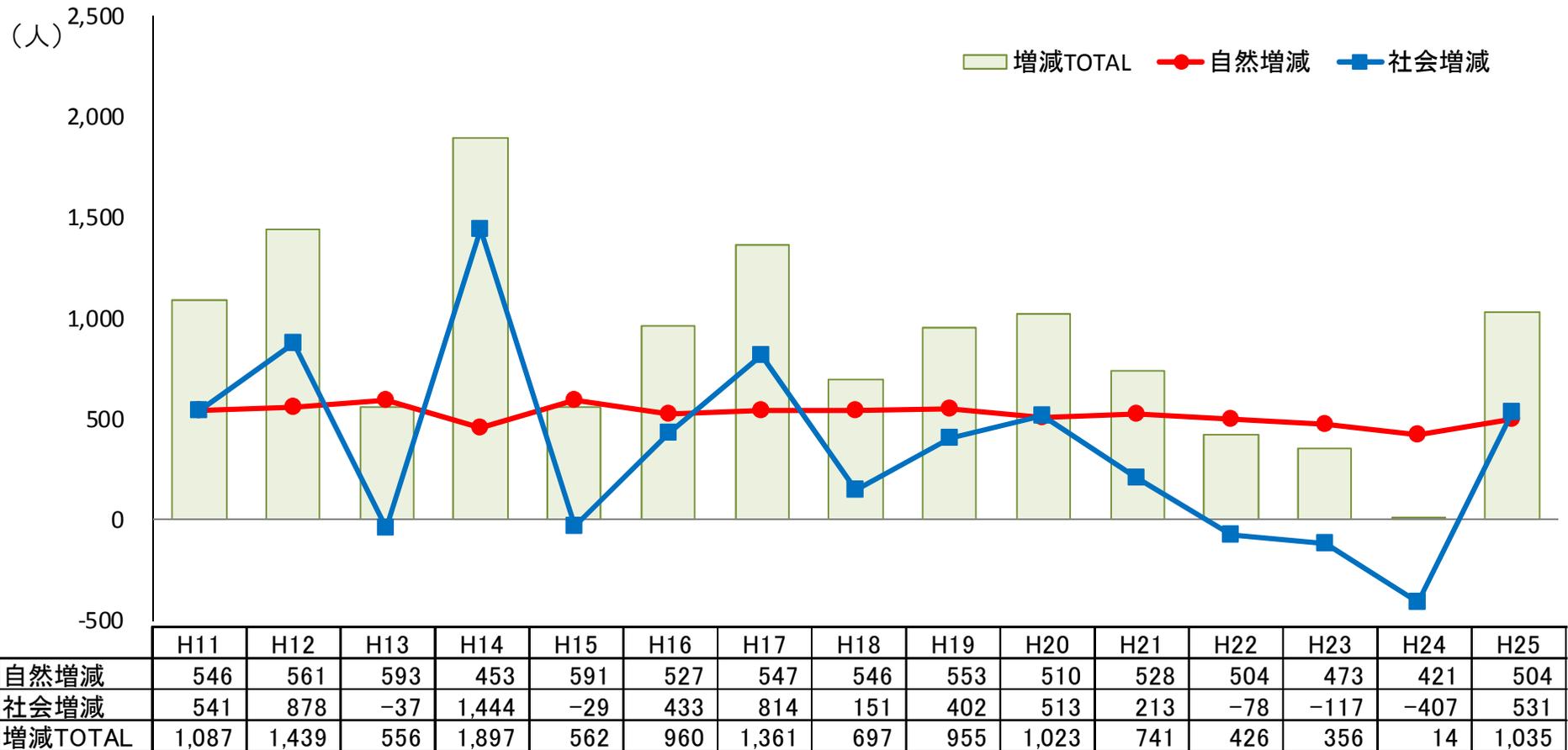


資料: 埼玉県「町(丁)字別人口調査より作成

和光市の人口増減の構造(自然増減・社会増減)

- 和光市では一定の水準で自然増減がプラスになっているため、近年の人口増減は、社会増減によって影響を受けている。

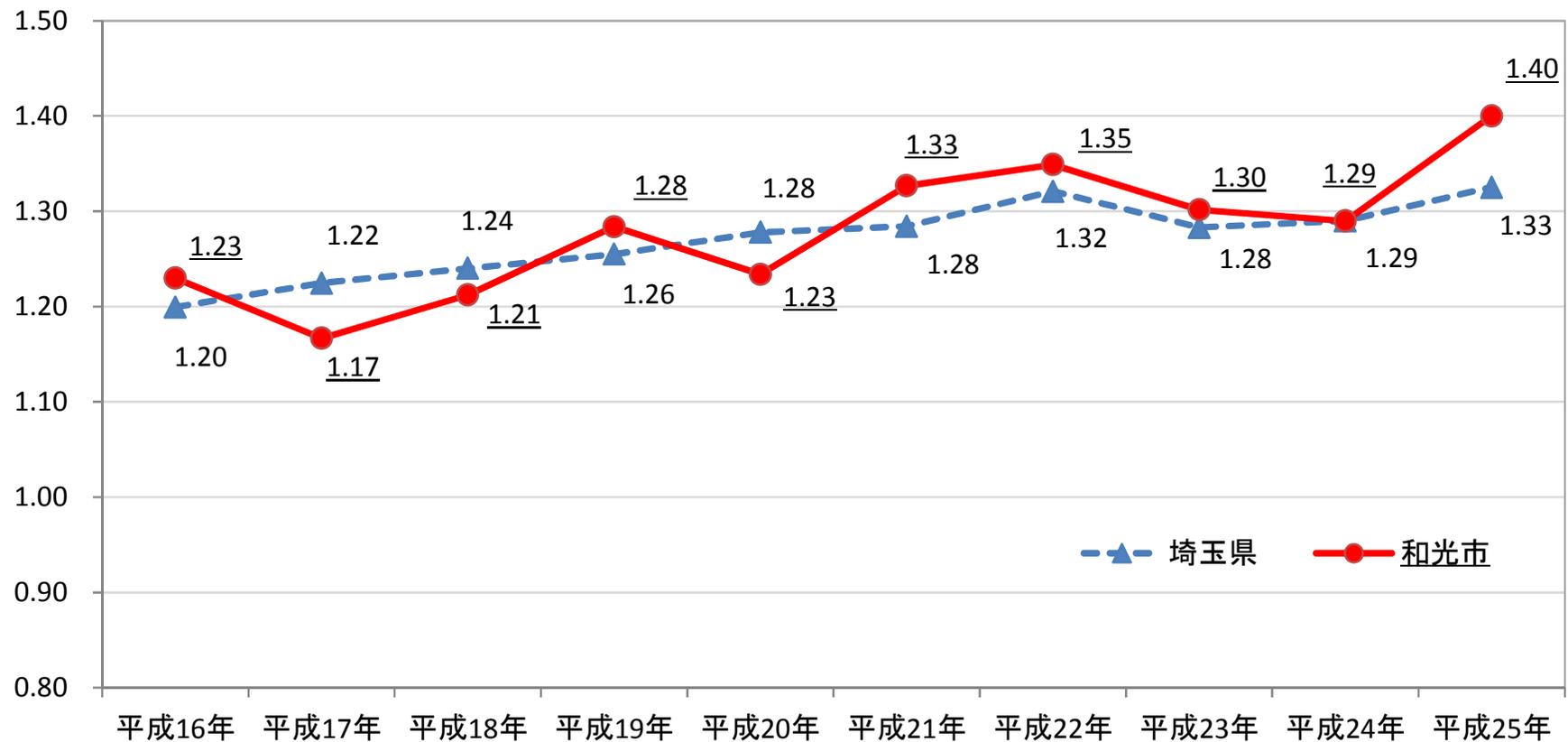
＜和光市における人口の社会増減と自然増減＞



和光市における合計特殊出生率の推移

- 和光市の合計特殊出生率は1.40と、全国(1.43)よりやや低いが、埼玉県と比較すると、やや高くなっている。

<合計特殊出生率の推移(埼玉県と和光市の比較)>



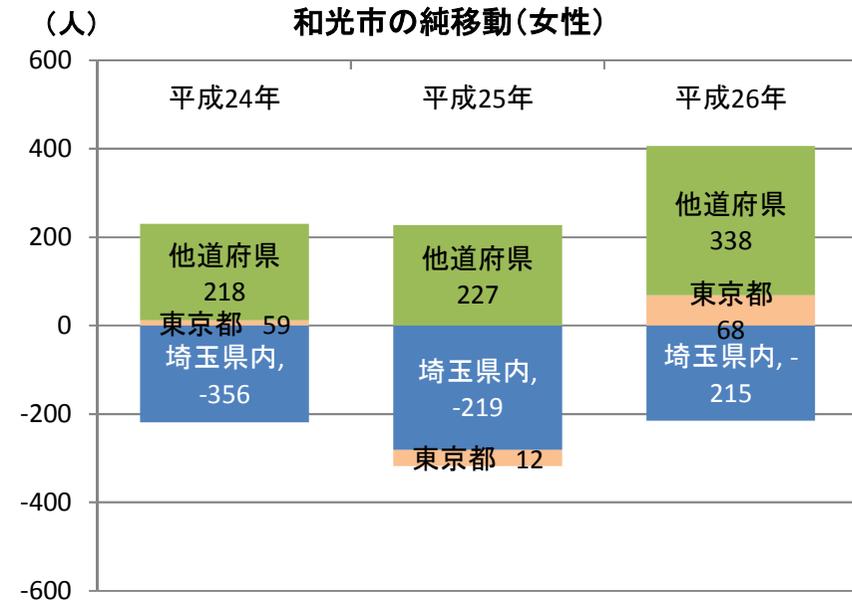
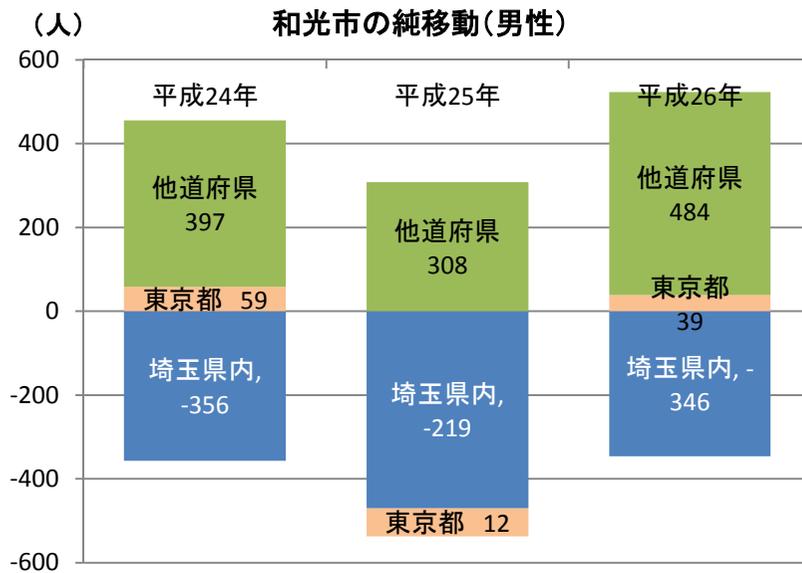
資料:埼玉県「埼玉県保健統計年報」より作成



和光市 社会増減に関する特徴(エリア別転出入超過)

- 和光市における純移動数は、男女とも東京都以外の他都道府県に対しては流入超過となっているが、埼玉県内の他市町村に対しては転出超過となっている。

＜和光市における男女別純移動数(平成24～26年)＞



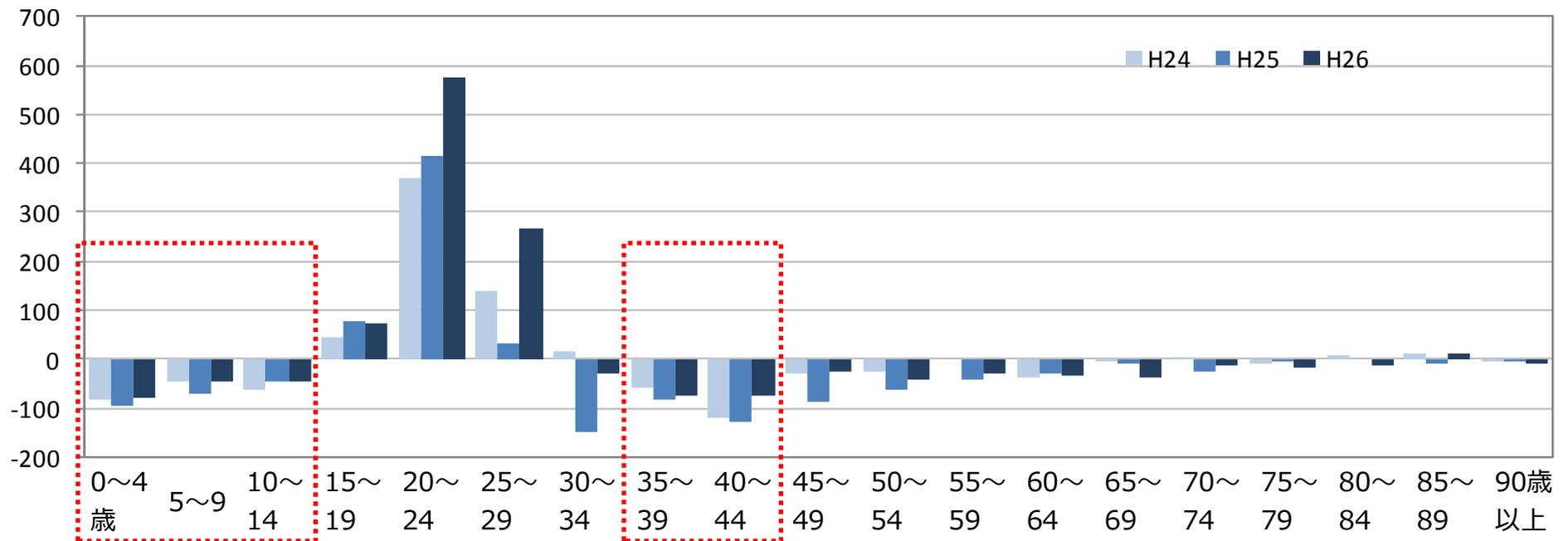
資料:総務省統計局「住民基本台帳」より作成



和光市 社会増減に関する特徴(年代別転出入超過)

- 和光市の純移動数を年代別に比較すると、親世代とその子ども世代が連続して流出超過となっている。

<和光市における年齢別純移動数(平成24~26年)>

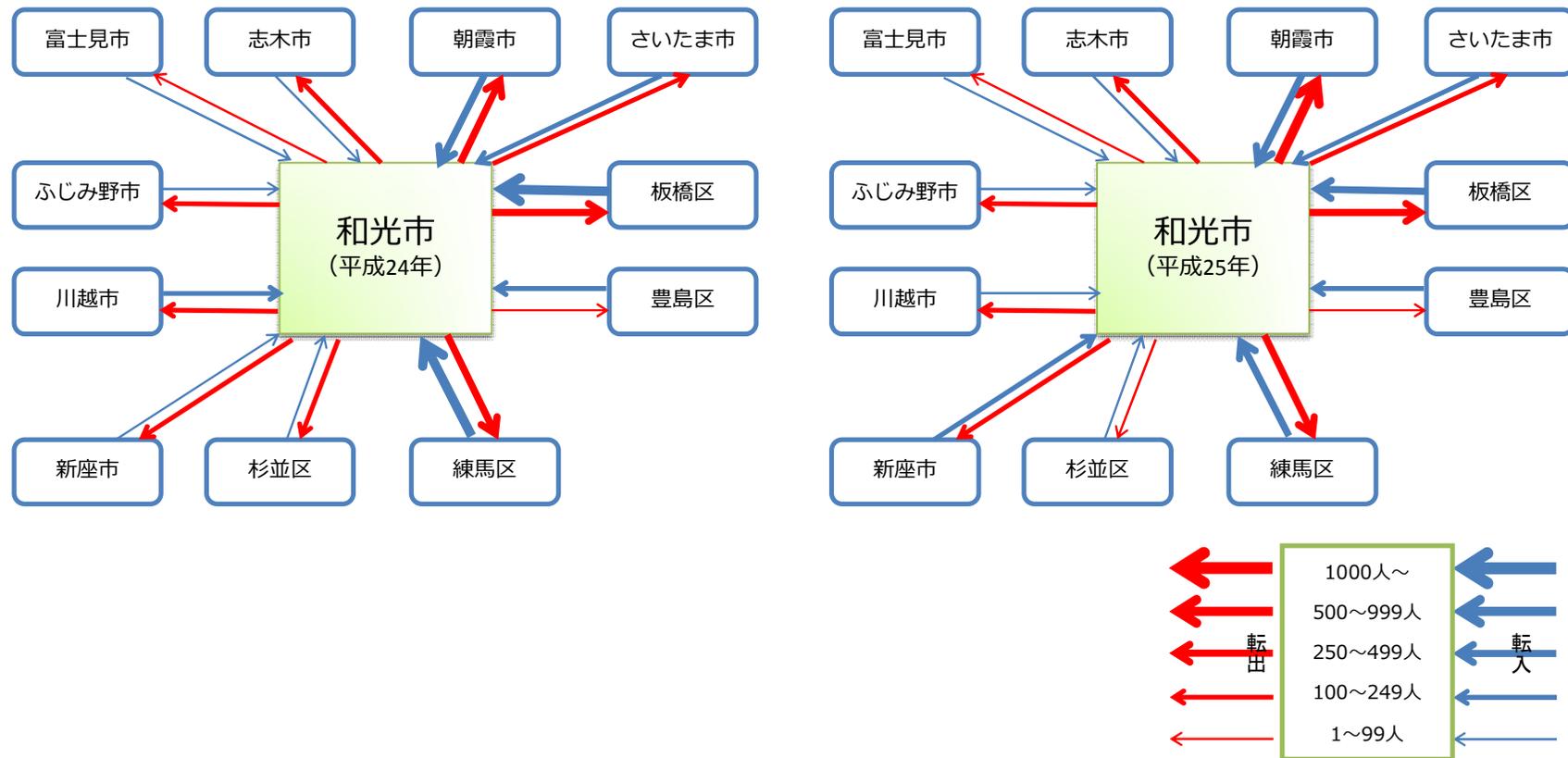


資料:総務省統計局「住民基本台帳」より作成

和光市 社会増減に関する特徴(転出先)

- 和光市への転入先・転出先では、東京都内で練馬区、板橋区、埼玉県内で朝霞市間での流出入が多い。
- 中でも、さいたま市、朝霞市への転出者が多い。

＜和光市在住者の転出入先(平成25年)＞



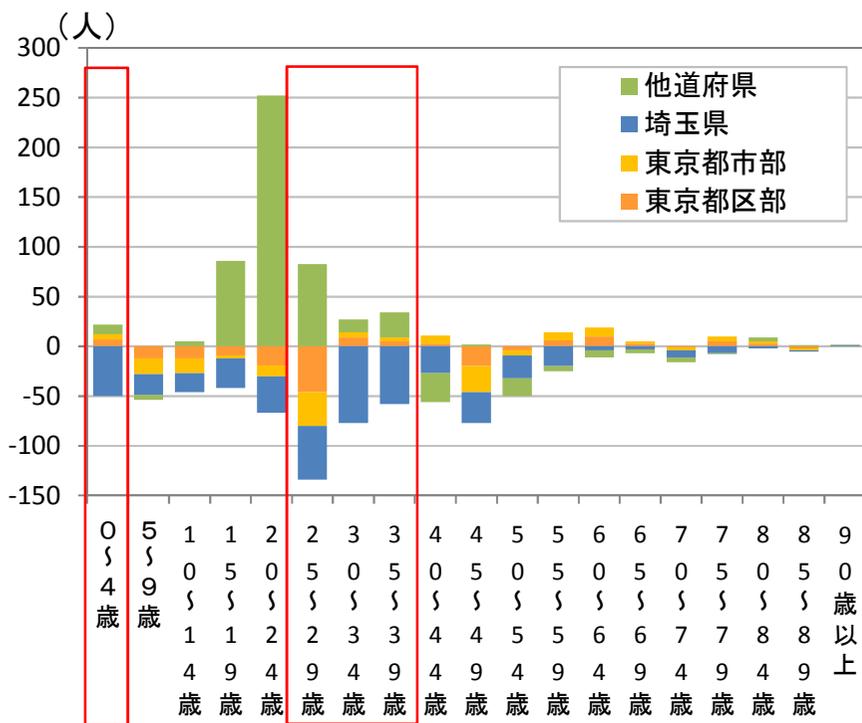
資料:総務省統計局「住民基本台帳」より作成



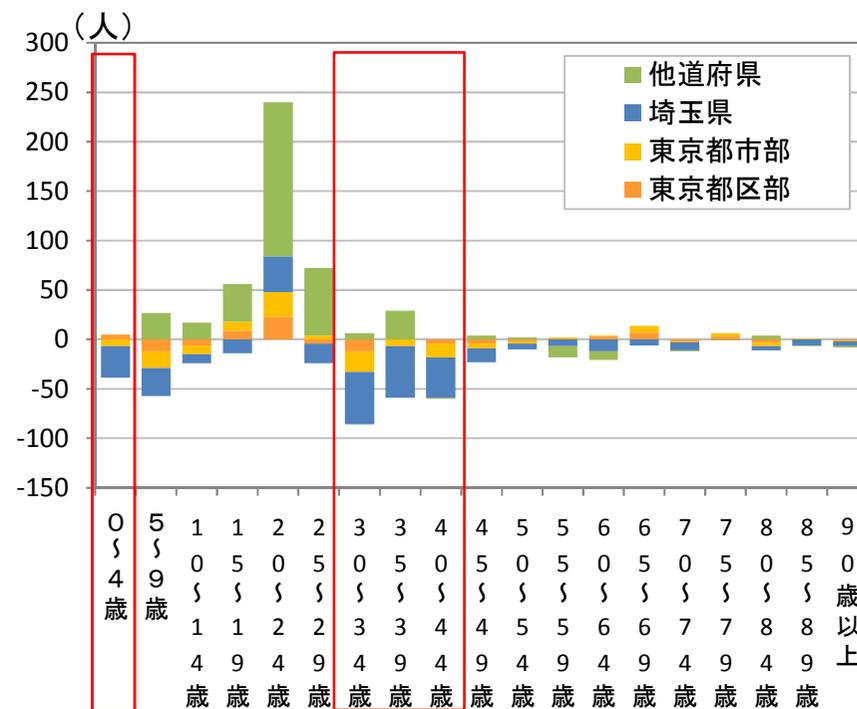
和光市 社会増減に関する特徴(年代別転出先)

- 年代別に純移動数を見ると、特にファミリー層(0～4歳、男性25歳～39歳、女性30～44歳)で埼玉県内他市に対して流出超過となっている。

<平成25年 男性純移動数>



<平成25年 女性純移動数>

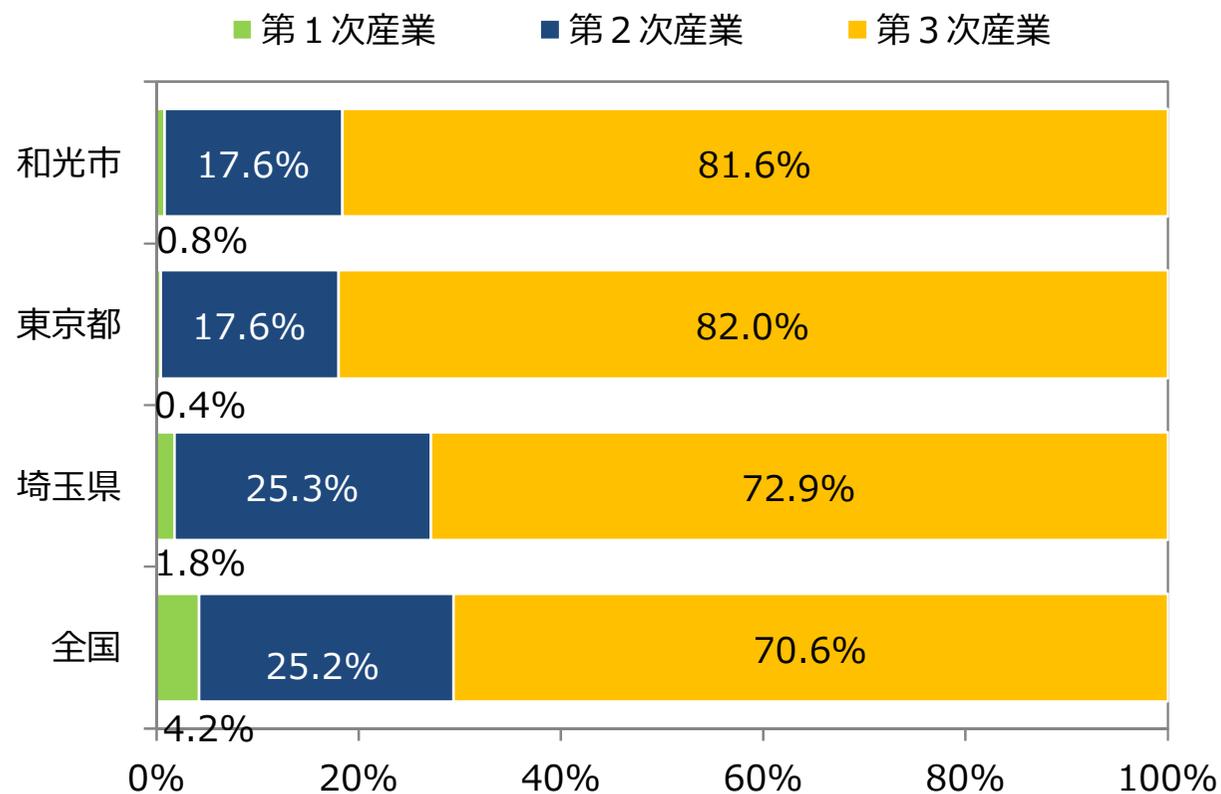


資料:総務省統計局「住民基本台帳」より作成

和光市 産業構造の特徴

- 和光市の産業構造は、埼玉県よりも東京都に類似している。

＜平成25年 男性純移動数＞

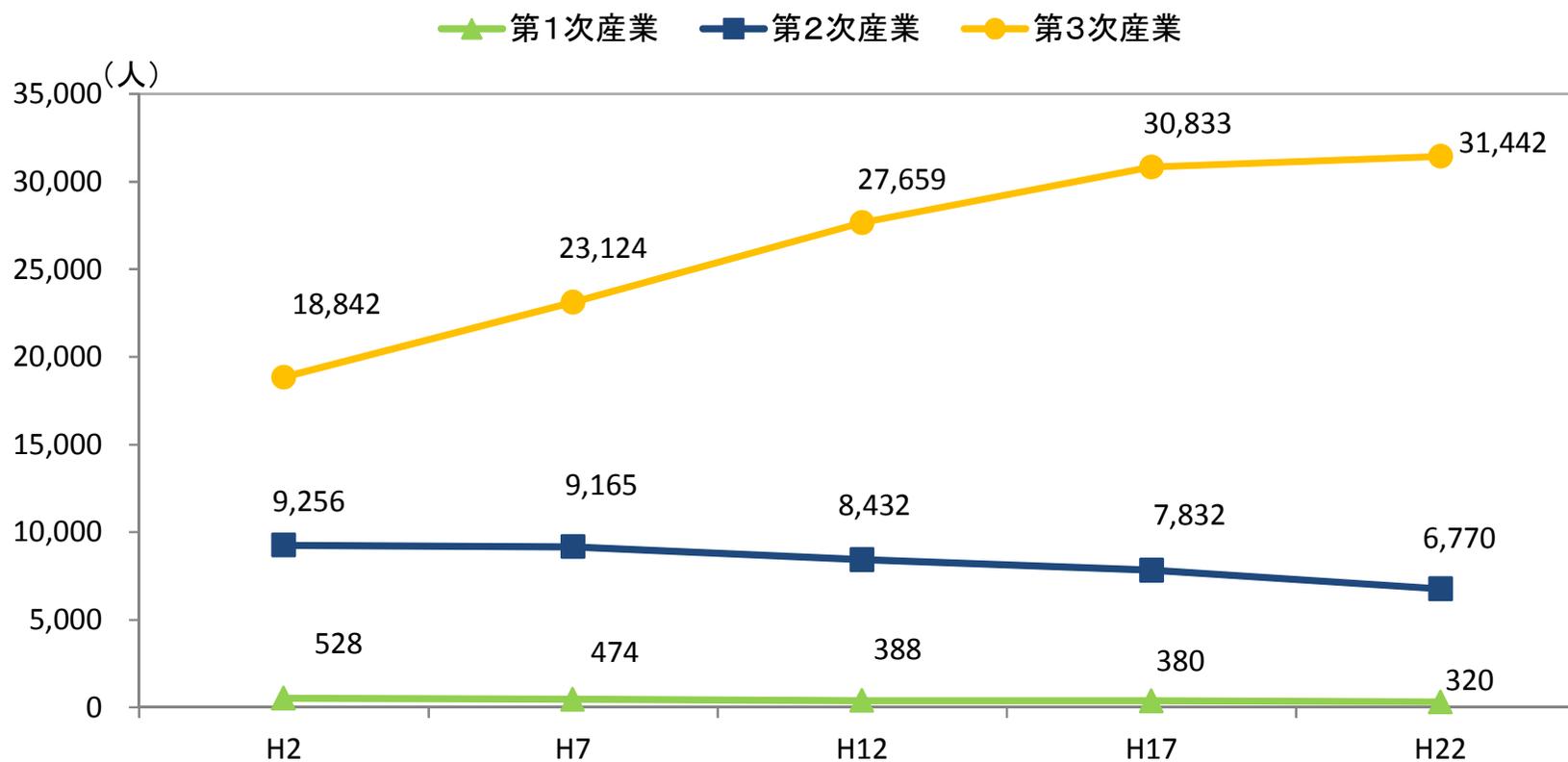


資料：総務省統計局「国勢調査(平成22年)」より作成

和光市 産業別就業人口の変化

- 和光市の産業別就業人口は特に第3次産業において就業人口が増加している。
- 一方、第1次、第2次産業は減少傾向にある。

＜和光市における産業別就業人口の推移＞



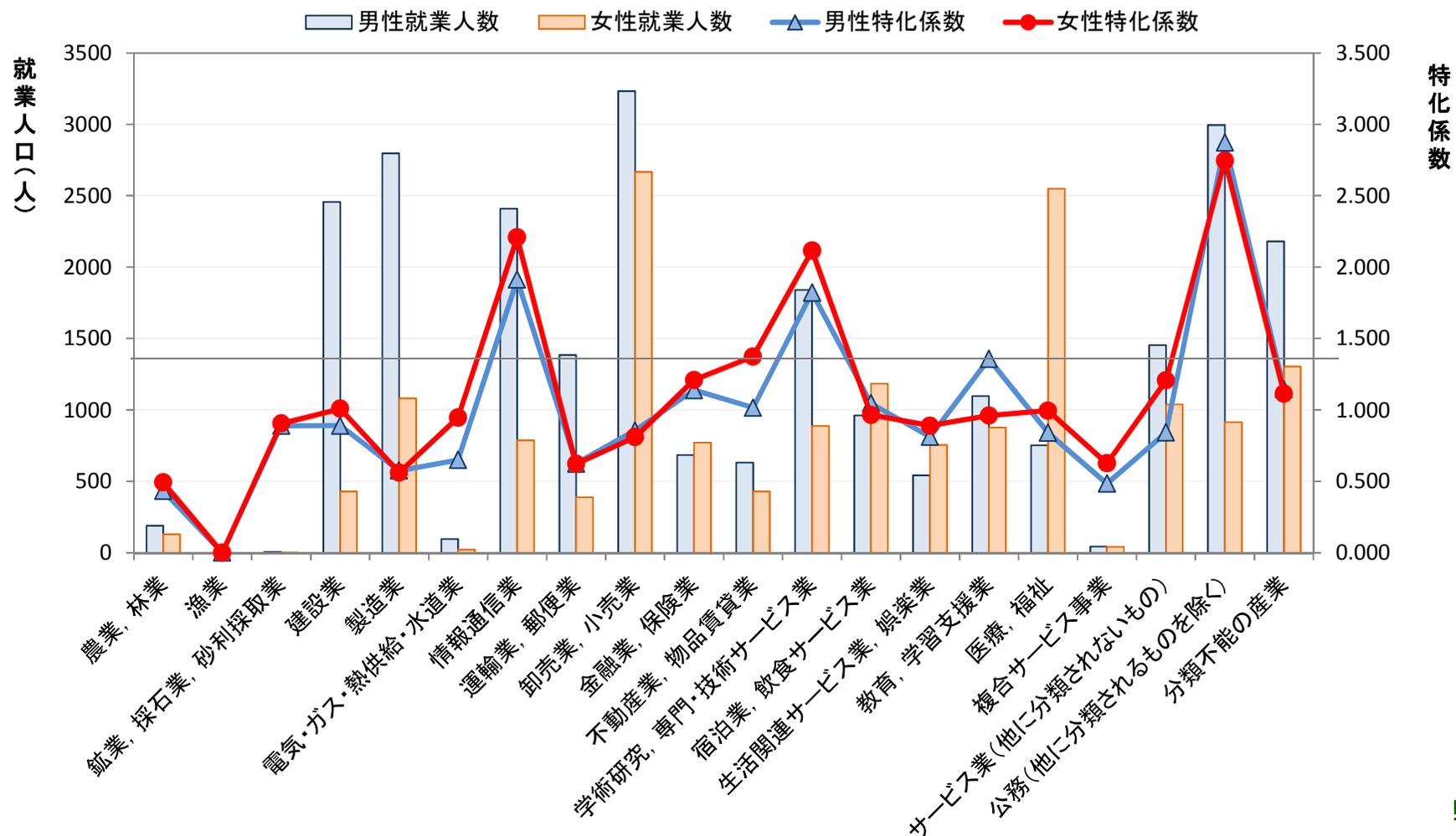
資料:和光市「統計わこう」より作成



男女別産業大分類別人口(埼玉県に対する特化係数)

- 和光市の産業大分類別人口を見ると、最も就業人口が多いのは卸売業・小売業。
- 埼玉県に対する特化係数を見ると、特に「情報通信業」「学術研究、専門、技術サービス業」「公務」でやや高くなっている。

＜男女別産業大分類別人口と特化係数＞

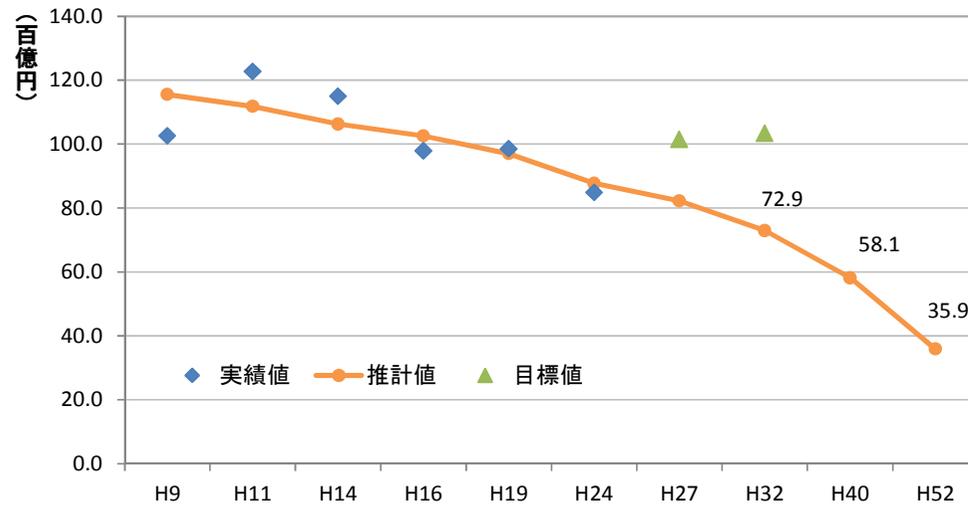


資料：総務省統計局「国勢調査(平成22年)」より作成

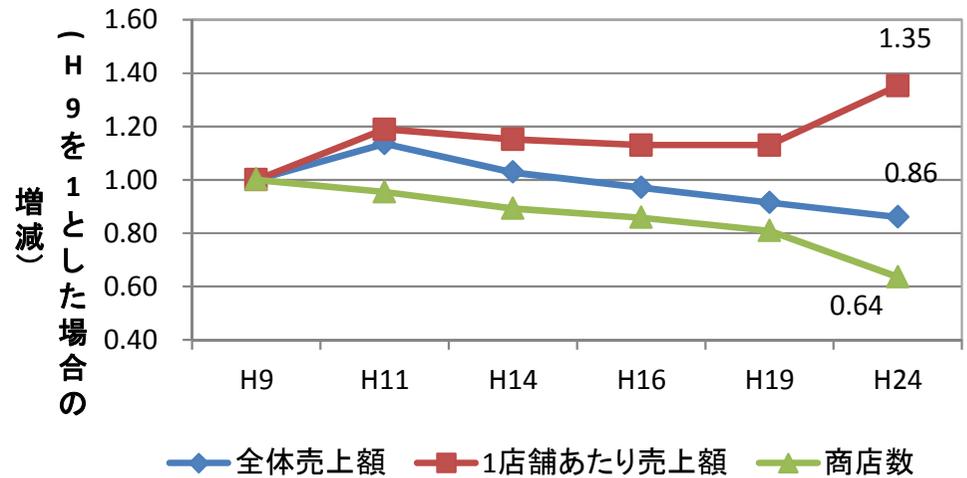
小売業・卸売業の販売額推移と予測

- 和光市の小売業・卸売業の販売額は年々減少しており、この傾向が続けば販売額は2060年に35.9百億円まで下がる。
- ただし、1店舗あたりの売上額は上昇していることから和光市全体での商店数の減少が、全体の販売額に影響していると考えられる。

＜卸売・小売業年間販売額・推計＞



＜小売1店舗あたりの販売額＞

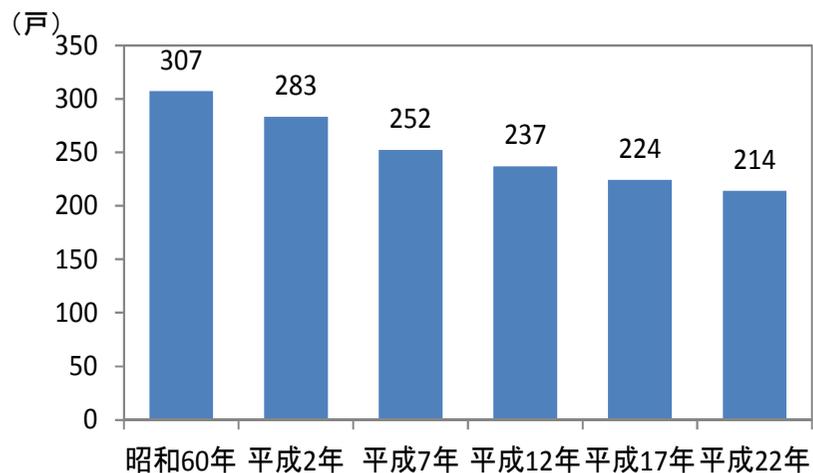


資料：～H16まで「統計わこう」、H19商業統計、H24経済センサスより作成

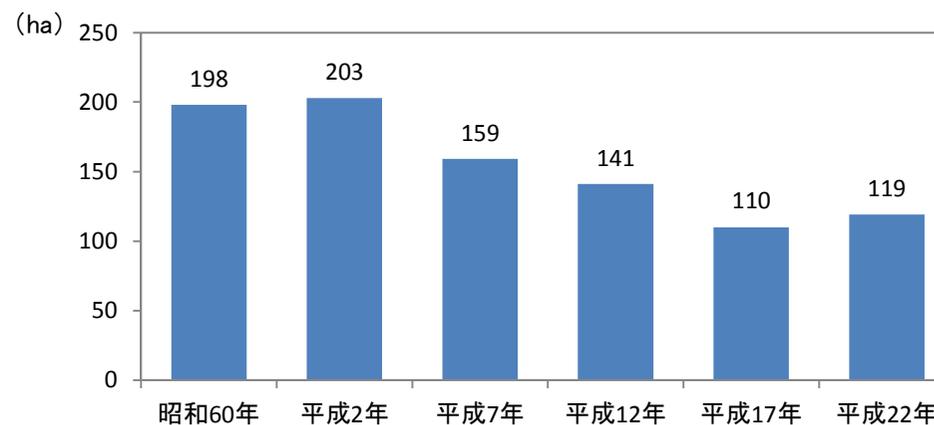
農家数・経営耕地面積の推移

- 和光市では、農家数、経営耕地面積ともに減少が続いている。

＜農家数の推移＞



＜経営耕地面積の推移＞



資料：農業センサスより作成



将来人口の推計と分析

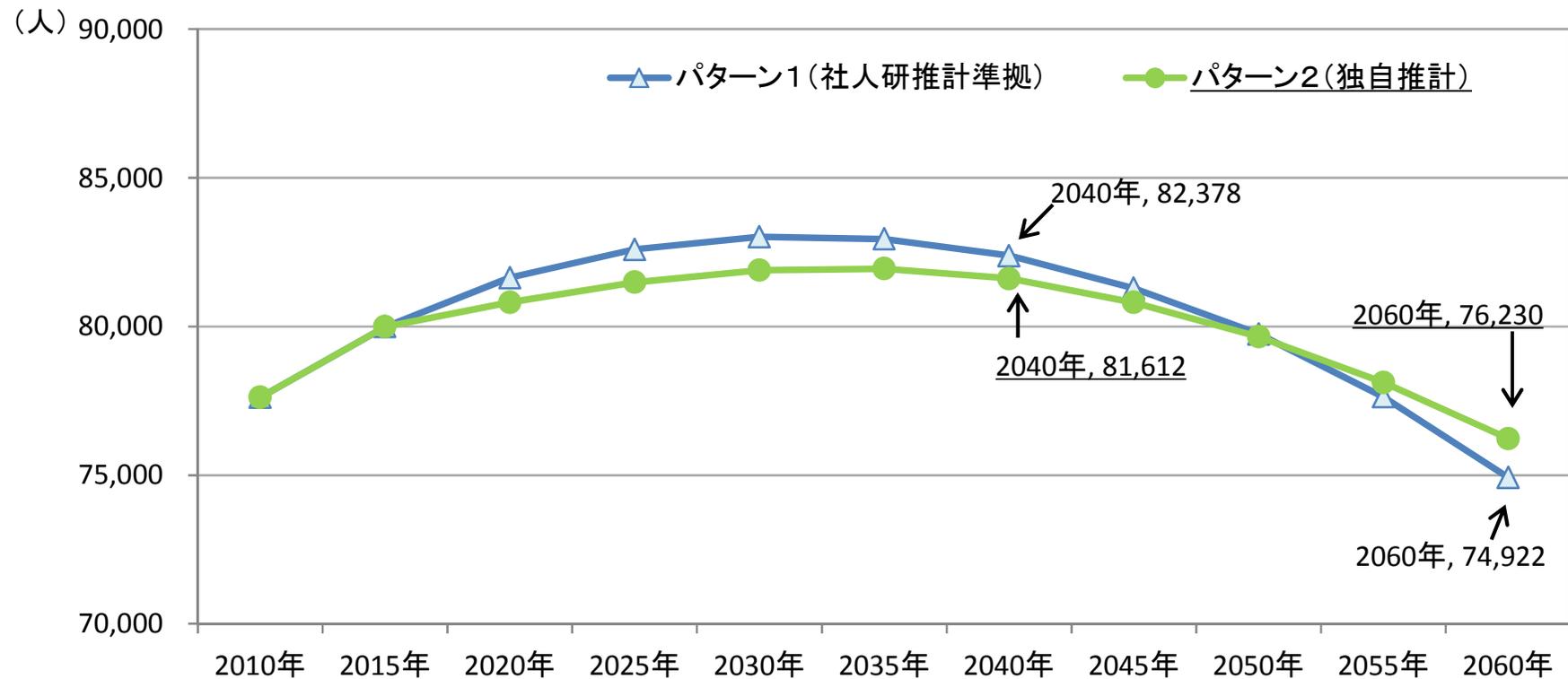
将来人口推計についての考え方

<p>パターン1 (社人研推計準拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に平成17年(2005)から平成22年(2010)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 2010、2015人口は住民基本台帳実績値 	出生に関する仮定	平成22年(2010)の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比をとり、その比を平成27年(2015)以降平成52年(2040)まで一定して市町村ごとに仮定。
	死亡に関する仮定	55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005)→平成22年(2010)の生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000)→平成17年(2005)の生残率から算出される生残率を市町村別に適用。
	移動に関する仮定	平成17年(2005)~平成22年(2010)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27年(2015)~平成32年(2020)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035)~平成52年(2040)まで一定と仮定。
<p>パターン2 (独自推計)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010、2015人口と移動率を実績値としている。 2010、2015人口は住民基本台帳実績値 	出生・死亡に関する仮定	パターン1(社人研推計)の考え方と同様。
	移動に関する仮定	和光市公共施設白書(2015年3月公表)に則り、平成21年以降に市外から流入した開発人口の50%を差し引き、特殊社会増の影響を考慮して各歳ごとに算出した移動率をワークシートに合わせ5歳階級で平均をとり実施。 移動率は、平成27年(2015)以降も継続すると仮定。

将来人口推計（社人研推計、独自推計）

- 和光市人口ビジョンでは、2014年度に実施した人口推計を元に、出生率について社人研の考え方をういた、和光市の独自推計を今後の基本推計として採用する。

<総人口の推計(パターン1、パターン2)>





将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析

- 自然増減・社会増減の将来人口に及ぼす影響について分析を行ったところ、和光市では「自然増減の影響度」の方が人口への影響は高い。
- 一方、「社会増減をゼロ」とした、シミュレーション②においては、シミュレーション①よりも人口が減少することから和光市においては、双方の施策の影響度が高いと考えられる。

シミュレーション①	パターン2を基準として2030年に出生率が2.1 (*1) に達すると仮定した場合の数値。移動率や生残率について、変更は行っていない。	
自然増減の影響度 (*2)	シミュレーション①の2040年推計人口：88,622人 パターン2の2040年推計人口：81,612人 88,622/81,612=108.6%	影響度 3
シミュレーション②	パターン2を基準として、2030年に出生率が2.1 (*1) に達すると仮定し、かつ移動率が0になる場合の数値。	
社会増減の影響度 (*3)	シミュレーション②の2040年推計人口：84,627人 シミュレーション①の2040年推計人口：88,622人 84,627/88,622=95.5%	影響度 1

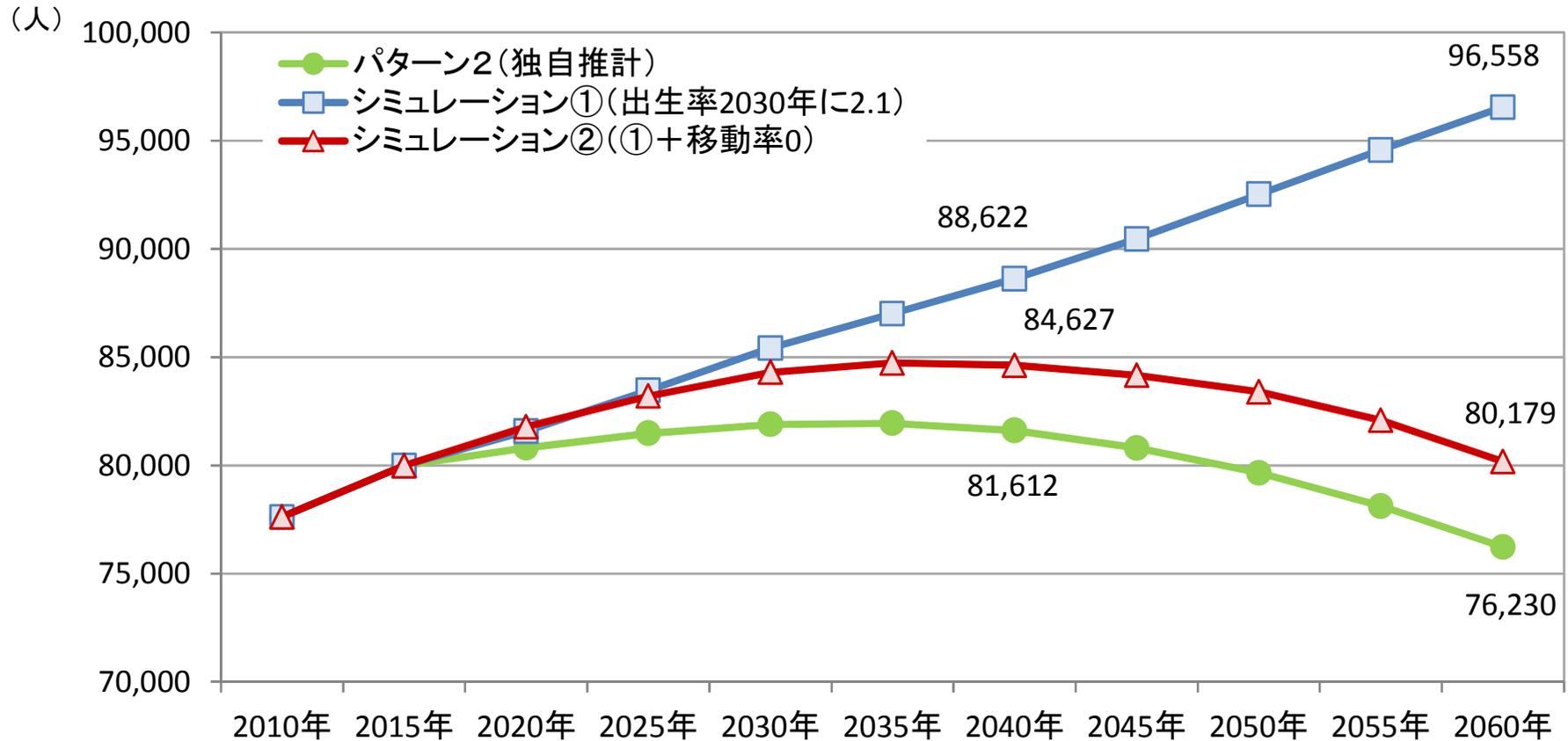
(*1) 2.1は、人口を長期的に一定に保てる水準とされている「人口置換水準」である。（平成25年時点の日本の人口置換水準は2.07）
人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。

(*2) 自然増減の影響度：1 = 100%未満 2 = 100~105% 3 = 105~110% 4 = 110~115% 5 = 115%以上の増加

(*3) 社会増減の影響度：1 = 100%未満 2 = 100~110% 3 = 110~120% 4 = 120~130% 5 = 130%以上の増加

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析 シミュレーショングラフ

<シミュレーション別人口推計>

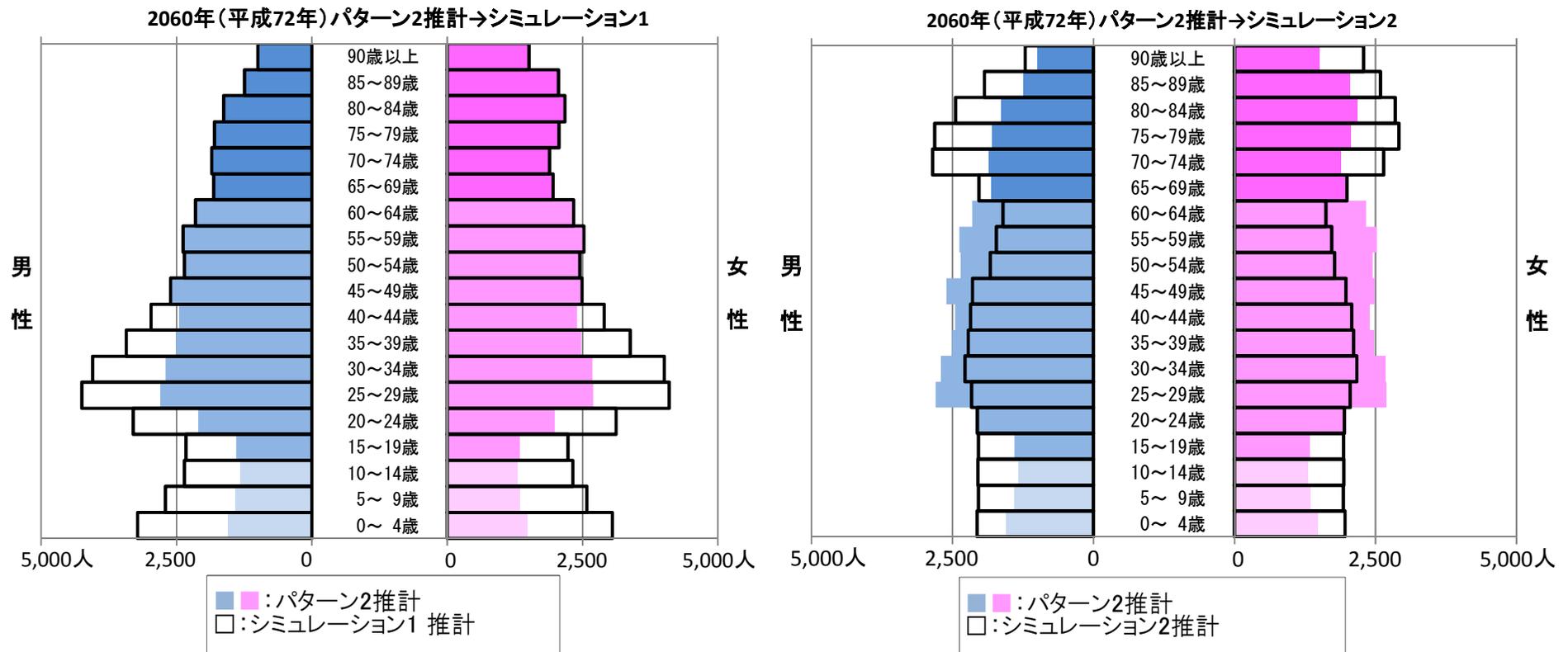


各シミュレーションにおける人口ピラミッドの変化(2060年)

- 基本推計と比較して、シミュレーション1は特に39歳以下人口が増加しているのに対し、シミュレーション2では、若年層の増加は19歳以下のわずかにとどまっている。
- また、70歳以上の人口がパターン2推計と比較してやや増えている。

<シミュレーション1の場合の人口ピラミッド(2060年)>

<シミュレーション2の場合の人口ピラミッド(2060年)>





人口動態が和光市に与える影響

人口動態が和光市に与える影響

<財政>

- ・少子高齢化の進展に伴う、市税収入の減少。扶助費の増加。
- ・既存の公共施設の機能を適正に保つために必要な修繕等に投じる財源が不足する事態に陥る可能性。

<産業>

- ・生産年齢人口の減少による就業者数の減少。
- ・消費人口の減少による和光市内消費額の減少。

<地域社会>

- ・高齢者層の増加による、特に高齢者比率が高い地区における、コミュニティ活力の低下。
- ・人口の偏在による、既存の公共建築物を介した行政サービスへの需給バランスの不均衡の拡大。

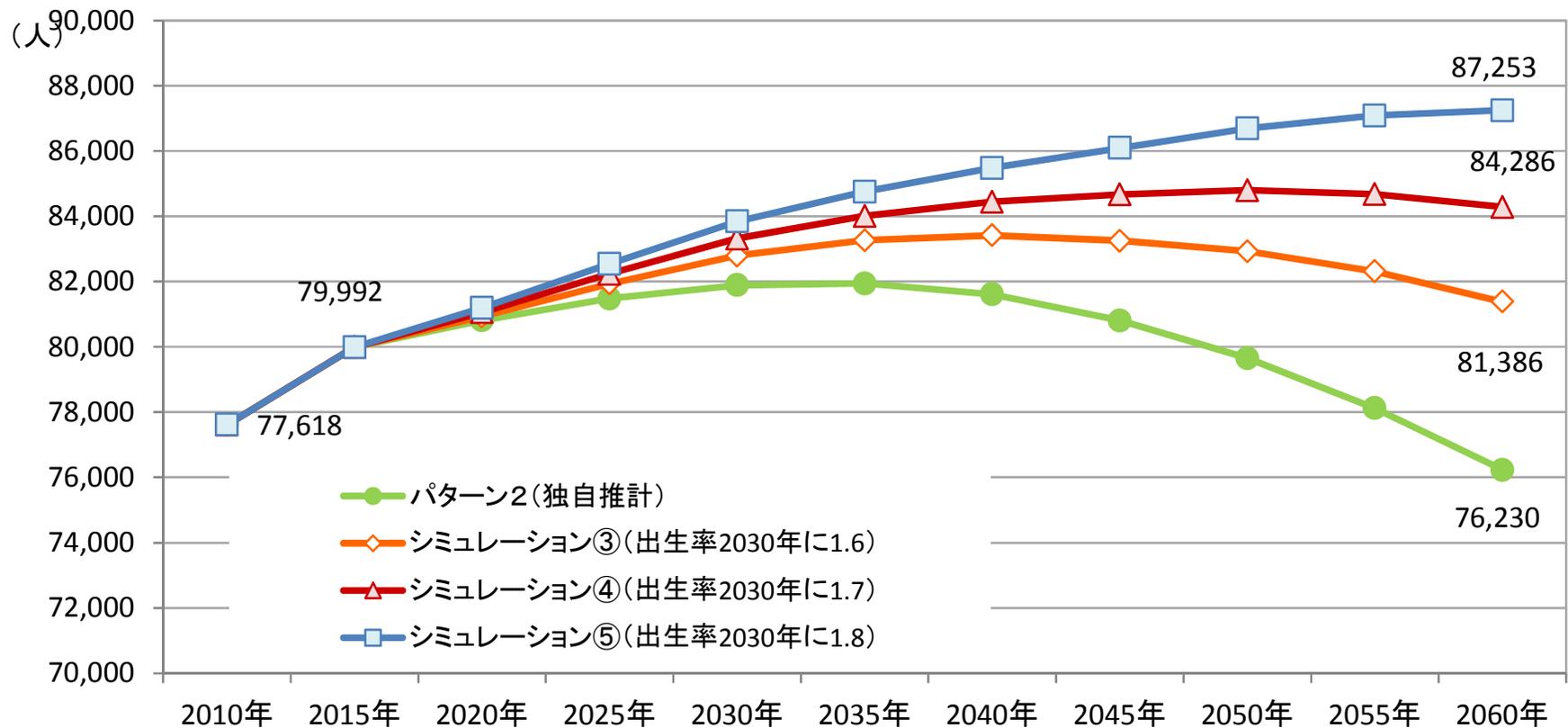
▶ 今後起こりうる変化に対し、和光市の進むべき方向性を考え
対応策を検討する必要がある



參考資料

出生率の改善による人口変動

- パターン2(独自推計): 採用した基準推計 (2030年の推計出生率は1.402)
- シミュレーション⑤: 出生率が国の算出する「国民希望出生率(*1)=1.8」を2030年に達成した場合
- シミュレーション③~④: 1.8よりも低い水準だが現状よりも高い出生率を2030年に達成した場合

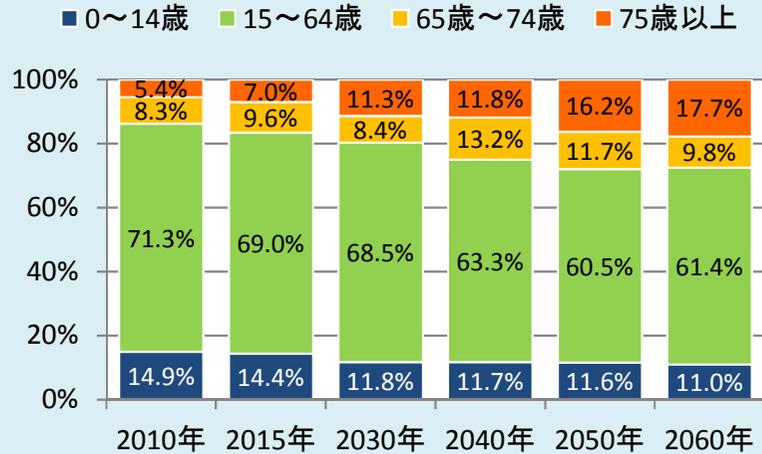


(*1)国民希望出生率 = (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数 + 独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響
 = (34%×2.07人 + 66%×89%×2.12人) × 0.938 = 1.83 ≒ 1.8程度

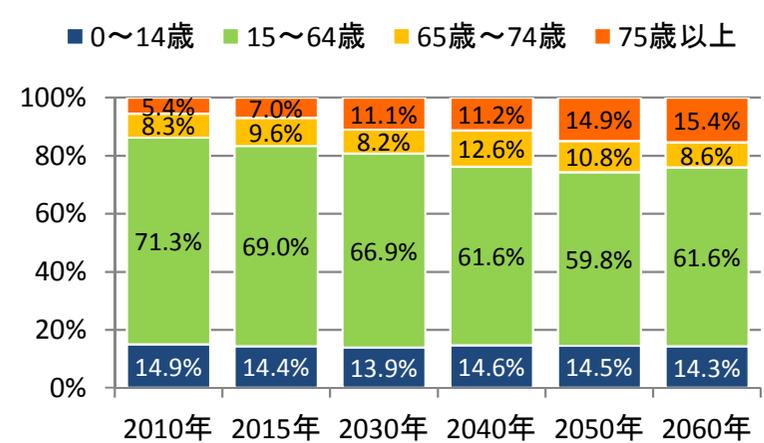
出生率改善シミュレーションの場合の年齢別人口の割合

- 65歳以上人口構成比の増加は止められないものの、出生率の向上によって上昇幅を多少狭めることができる。

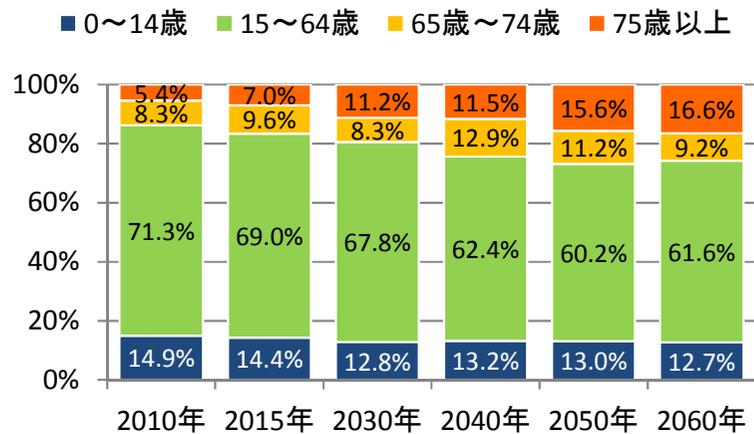
＜基本推計パターンに準じた場合の年齢構成比の推移＞



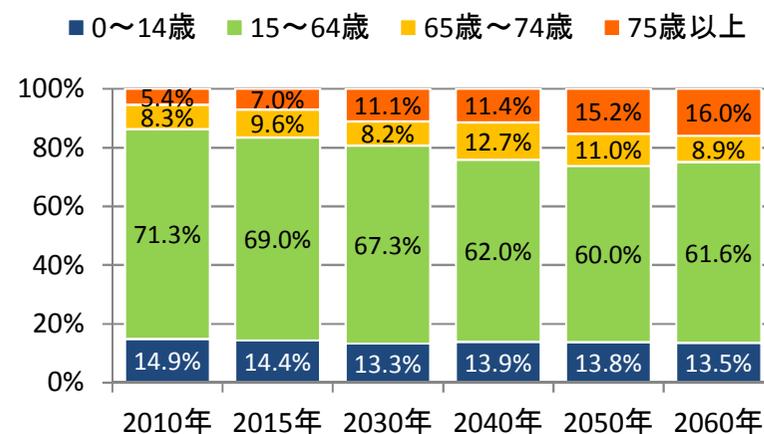
＜2030年までに出生率1.8を達成した場合＞



＜2030年までに出生率が1.6を達成した場合＞

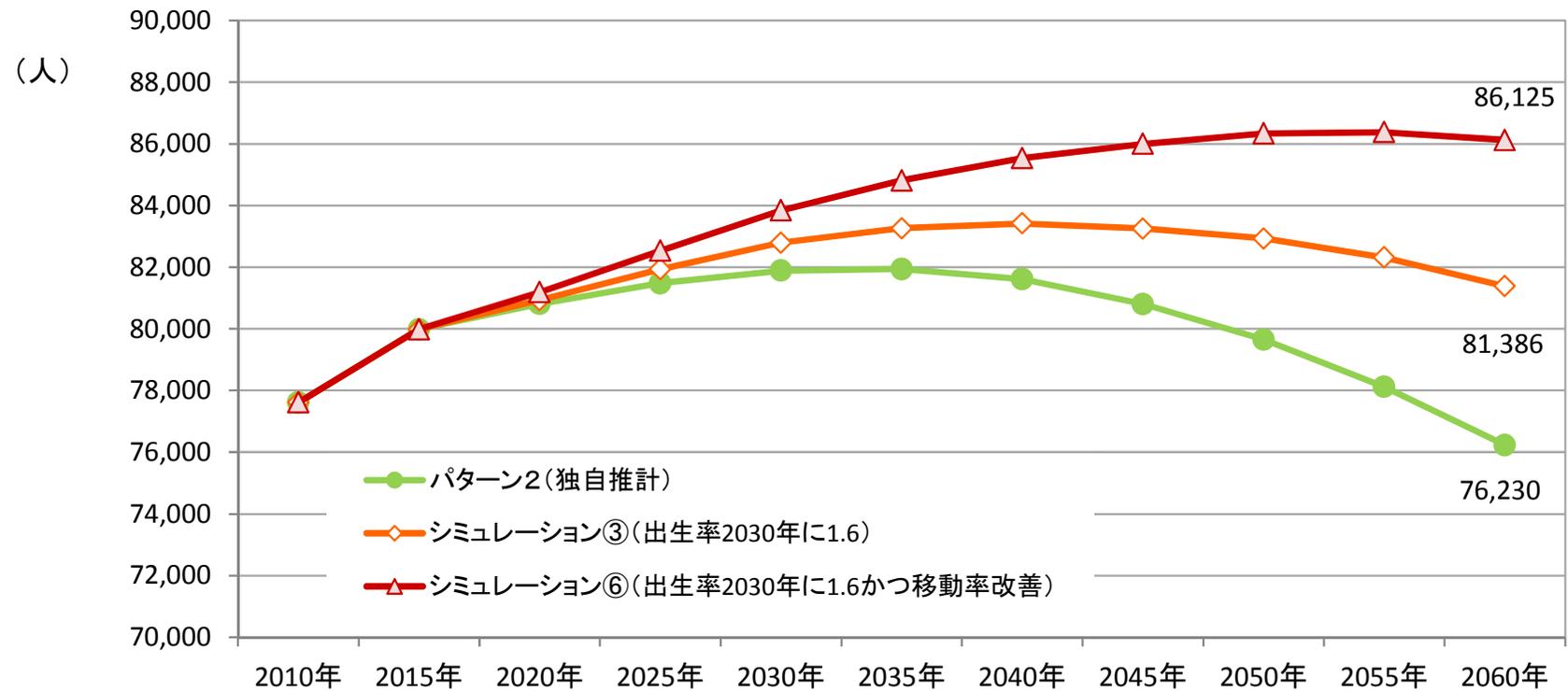


＜2030年までに出生率1.7を達成した場合＞



■ 親・子世代の移動率の改善による人口変動

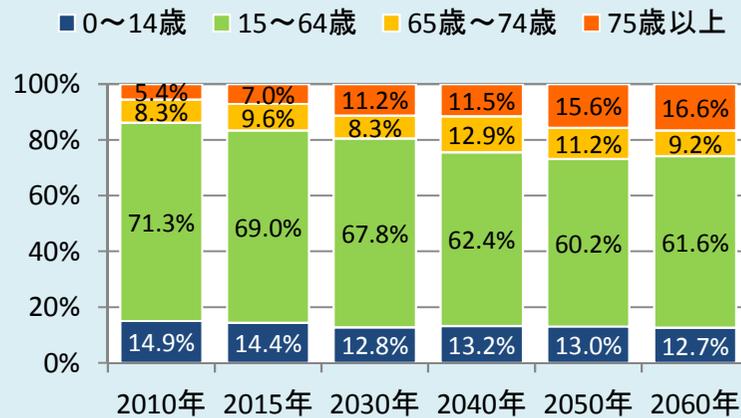
- パターン2(独自推計): 採用した基準推計 (2030年の推計出生率は1.402)
- シミュレーション③ : 出生率が2030年に1.6に達した場合(再掲)
- シミュレーション⑥ : 出生率が2030年に1.6に達し、かつ移動率がマイナスになっている男女0~9歳、男性25~49歳、女性30~49歳の移動率が現在の8割程度に抑えられた場合



移動率改善シミュレーションの場合の年齢別人口の割合

- 出生率の改善に加えて、現在主に流出しているファミリー層の流出を半分に抑えられた場合、年齢別人口の割合は、移動率の改善を行わない場合と比較して、65歳以上人口の割合をやや抑えることができる。

＜2030年までに出生率が1.6を達成した場合＞



＜2030年までに出生率1.6を達成しかつ移動率改善＞

